

名目と実質について

寺林 暁良

名目・実質とは

経済指標を見る上でそれが「名目」なのか、「実質」なのかが問題になることがある。このうち「名目」とは、その時々々の市場価格で表示したものであり、いわばわれわれが普段目にしているものである。しかし、ある物の生産額を例に考えた場合、表面上の生産高が増加しても、同時に同じ率で製品価格が上昇していれば、生産量が強まったとは言えない。

これに対して、物価変動の影響を取り除き、生産量の変動がわかるように評価し直したものを「実質」ベースという。つまり、物価の変動を考慮しているものが「実質」で、考慮せずにその時々々の価格で表示したものが「名目」ということである。

一般的に景気の良し悪し等を判断する際には、実質値の成長率が用いられている。実質値は、名目値を物価指数（デフレーター）で除することによって求められる。

される傾向が続いている。

次に、「実質賃金」を考えてみよう。賃金動向を表す統計としてしばしば使用される厚生労働省「毎月労働統計」の現金給与総額は、名目値に当たるため注意が必要である。たとえ名目賃金が変わらなくても、物価が下がればたくさんの物が買えるようになるし、物価が上がれば買える物の量は減る。そのため、労働者の生活水準の高低は、実質賃金から判断した方がよい。

また、「実質金利」は企業の設備投資行動や債務者の返済負担の重さ等を分析する際に重要である。金融機関等が提示する金利は名目値であるが、実質金利とは、名目金利から物価上昇率を差し引いたものである。例えば、ある期間の名目金利が10%である場合、その期間内に8%物価が上昇すれば、実質金利は $10\% - 8\% = 2\%$ ということになる。一般的に設備投資は実質金利が低いほど増加するとされている。

実質化の具体例

実質化の代表例としては、国内総生産の「実質値（実質 GDP）」がある。名目 GDP は一定期間内に国内で生み出された付加価値を足し合わせた合計額であり、実質 GDP はそれを基準年の価格体系で評価し直したものである。近年の日本では、デフレ（物価下落）が長引いていることもあり、名目 GDP に比して実質 GDP が高く算出

